

ICTビジョン懇談会 基本戦略WG（第3回）議事要旨

1 日時 平成21年1月9日（金）10:00～12:00

2 場所 総務省 第1特別会議室

3 出席者（50音順、敬称略）

- ・ 構成員：國領二郎（主査）、江崎浩（主査代理）、会津泉、飯島一暢、岩浪剛太、太田清久、甲斐隆嗣、佐藤孝平、篠崎彰彦、資宗克行、滝澤光樹、塚田光樹、続橋聡、中村伊知哉、新美育文、野原佐和子、平出利彦、藤原まり子、宮部博史、森川博之、弓削哲也、渡辺武経（計22名）
- ・ オブザーバー：村田正幸
- ・ 総務省：小笠原情報通信国際戦略局長、河内官房総括審議官、谷情報通信国際戦略局次長、阪本官房審議官、山根情報通信国際戦略局参事官、齋藤情報通信国際戦略局国際戦略企画官、児玉情報通信国際戦略局技術政策課長、田中情報通信国際戦略局通信規格課長、山田情報通信国際戦略局国際政策課長、吉田情報流通行政局放送政策課長、小笠原情報流通行政局コンテンツ振興課長、奈良情報流通行政局地域通信振興課長、淵江総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課長、長塩総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課長、渡辺総合通信基盤局電波部電波政策課長、
- ・ 事務局：谷脇情報通信国際戦略局情報通信政策課長、竹村情報通信政策課調査官、柴山情報通信政策課課長補佐

4 議事

（1）ICTビジョンの策定に向けて

滝澤構成員より、資料1-1「明るく元気の出るICT社会実現に向けてビジョン提言」について説明を行い、これを踏まえて自由討議が行われた。滝澤構成員説明の概要は以下のとおり。

- ・ サービスインフラの強化策として、「技術者がいきいきと働ける業界」を構築すべく、運用マネジメント体系の見直しに加え運用技術者の雇用促進、「世界のサービス品質がグローバルに認知される」ための、日本の世界のサービス品質の見える化を進め、グローバルに発信することが必要。
- ・ グローバルビジネス拡大への基礎固めとして、我が国の主要ベンダー、キャリアのトップ自らのメッセージのグローバルな発信や、施策の目標を定め同時展開できるようなプロモーションスタイルが必要。また、ベンチャー企業の自由なサービス開発、グローバル展開ためには、ベンチャーキャピタルの意識改革や、グローバルな経験を持つ我が国人材の国内企業あるいはベンチャーで活躍の場の形成が必要。
- ・ 民間企業の活性化として、「多くのプレーヤーが多様なサービスを構築し競い合う」ために、キャリアによるプラットフォームのオープン化の推進や、デファクトとしての実質的な国際標準化リードが必要。また、「地域産業、地場産業が元気」になるためには、地場産業のグローバル展開を支援するプラットフォームサービスを検討。
- ・ 公的インフラの強化については、縦割り行政からの脱皮による我が国のICT分野

での高度で強力な総合的施策立案機能の発揮、自治体のシステム構築における、SaaS、クラウドコンピューティング等の技術を使用した国レベルでの全体最適化の検討が必要。

資料1-1の説明を踏まえた自由討議における、各構成員の発言概要は以下のとおり。

- ・ 新産業創出SWGにおいて、ビジョンを作るための委員会といったものは年に数回しか集まらず全く機能していないため、常設の委員会を作り、そこから戦略的に何らかの意見を出していくような、外部からの意見も積極的に受けるようなグループを作ってはどうか、という意見がある。
- ・ 新産業創出SWGにおいても人材育成はとても重要であるという意見がでており、OJTのような形できちんとした人材育成をやらなければならないという話になっているが、もう少し考える必要があるそれについては再考しなければならないと考えている。
- ・ 新産業創出SWGにおいて、標準化のアップストリーム、ダウンストリームの構造をもう少し見直さないと、機能していないように見える部分もあり、戦略的に標準化と技術的な仕様策定の仕組みをもう1回ちゃんと総括する必要がある、という意見がある。
- ・ 人材育成が首都圏に流出しており、地域でネットワーク技術者が不足している。大阪の企業が、社員をインターンシップのような形で何年間か受け取り育てて返す、という取組みを既に行っており、人材を育てる企業、育ててもらいたい企業をマッチングさせて、もう少し活動を大きくしようという提案が出ている。
- ・ JGNを作ったときに、ネットワーク、ICTエンジニアは現場に張りついていて、新しい技術の挑戦がほとんどできなかつたため、全くフリーハンドの新しい技術でネットワークを作るべく、使えないR&Dネットワークではなくサービスに資するクオリティの新しい技術の全く新しいシステムを産官で作って、それに学が絡むという形をとった。そういう意味で、もう1度そういったフォーメーションを作り直すというのはいい機会。
- ・ 日本は垂直統合な技術開発はもともと得意だが、例えば海外や、他の用途に使うことを意識したようなアーキテクチャーはきちっと作っていない。ほかの用途にも使えるようなアーキテクチャーを成果目標・指標にすることを考えることが必要。
- ・ サービス品質を広げていくとすると、様々な異業種・他業種を知る人材がかなり不足している。タコつぼ化という言葉もあるが、一部しか知らず、ほかのことは全く知らないというようなことがある。従って、異業種・他業種をよく知る人材をどのように育てていくかといった観点も必要。
- ・ コンピューターとコミュニケーションの間にあるギャップを痛感している。情報と通信には重なり合う部分が非常に多いのに、その連携がうまくいっていない。全体として、もっと大きな働きかけができるような動きが必要。少なくともオバマ新政権はもちろんのこと、各国ともサイバー関連の新しい施策が出てくるのは間違いないため、そういった面でも、この懇談会の延長線上にアウトプットが出てくることが重要。
- ・ 広島と岡山の小学校に気象センサーを置いているが、災害用インフラストラクチャーや、高校教育用としてだけでなく、産業界も入って動いているというシステムになっている。この景気状況であるので、大玉のインフラストラクチャーをみんなで作る、それが人材育成にも資するようなデザインができるとやりやすいのではないかと。

- ・ 地域産業、地場企業が元気になるためのプラットフォームを作り、そういった企業が仮にできたとすれば、人材育成の場にもしたいという思いがある。今でもやっている主張されるかもしれないが、何となくICTはアメリカに負けているという気持ちはどこかにあるのではないかという印象がある。

野原構成員より、資料1 - 2「ICTビジョンの検討にあたって」について説明を行い、これを踏まえて自由討議が行われた。野原構成員説明の概要は以下のとおり。

- ・ 行政サービスや医療・福祉、教育、安心・安全、企業経営等利活用が低調な分野は、複数組織の連携や協業、利害関係者の調整、障壁の除去が必要。これからのビジョンで打ち出すべき分野は、積み残してきた課題を解決することが非常に大変な課題。ネット社会を前提に、法制度、業務の流れ、ビジネススキーム等を再構築することで、より本質的な真のICT利活用フェーズに入っていく。
- ・ 目指すべき姿の実現のためには、いろんな人が共通認識を持てるかどうかにかかっており、明確で強いビジョンを打ち出し、それによって関係者の気運を盛り上げていくことが重要。明確なゴールイメージを提示し、さまざまな関係者がそのイメージを共有しながらゴールに向かう形を作るためには、強いリーダーシップを発揮する推進者が必要。ゴールイメージとして「少子高齢化先進国としての未来型ICT社会」を掲げるべき。
- ・ ビジョンを考えていくときのスタンスとして、日本のICTをもっと積極的に評価し、それに対して自信を持って海外に展開していくという体制を作るべき。日本の成熟した消費者に磨かれて洗練されたサービスができると言うが、日本には、消費者だけでなく、事業を企画する力もある。海外進出が弱いのは、ICT利活用ビジネスでサービスを作る力がないということではなく、海外展開に対する意識が弱いためである。
- ・ ビジョンの検討にあたり、色濃く残るキャッチアップ時代の検討方法や価値観を変えることや、アメリカ偏重の自虐的な評価をやめ、問題のとらえ方や取り組み方に対する変革が必要。また、弱点補強により全体をバランスよくするよりも、強みをさらに強化し、とんがった形でもグローバル経済の中で世界トップを狙う方向にシフトしたほうがよい。強みを探し、その可能性を評価しさらに強化する方法や、海外展開について議論すべきである。
- ・ ネット社会に適した法制度の整備、特にネット社会に関する理解が不十分なメンバーの中で法制度が検討される他省庁関連の法制度整備に積極的に働きかけることが必要。法制度自体が変えられていく中で、ネット社会に適したものになっているかどうかをしっかりと見ていかないと、何もできなくなってしまうこともあり得るのではないか。
- ・ ICT利活用ビジネス自体の活性化及び積極的な評価も必要であり、新事業創出施策とベンチャー企業支援の2つを進めるべき。不足している、事業開発力、マーケティング力ある人材をどう醸成するか、そういった人材が企業の中で力を発揮できるような環境をどう作るかの検討が必要。また、事業開発、マーケティング分野での研究開発支援についてももう少し国の予算が使えればいいのではないか。
- ・ 海外展開のための戦略立案やノウハウに弱いためチャンスを逃している。展開強化のためには、戦略立案や事業展開ができる人材のスキルセットを整備し、人材流動化を進めることが必要。

資料1 - 2の説明を踏まえた自由討議における、各構成員の発言概要は以下のとおり。

- ・ 新産業創出SWGにおいて、特に著作物のアーカイブという話に限らず、強制的に全部情報のレポジトリをつくったらどうかという意見がでていいる。どこかの国のどこかの会社が全部情報を入手してしまう前に、我が国のコンテンツは全部確保しておく、という視点もあるだろう。
- ・ 新産業創出SWGにおいて、イノベーションを起こすような技術をドライブするシステムを持つ必要があるという意見が出ていいる。アメリカはNASAと国防総省が引っ張っているが、日本ではどこがなり得るのか。例えば医療は我が国がもう1回ブートできるような分野かもしれない、そういう意味でのフラッグシップ的なビジネスシステムを見つけることが必要。
- ・ 人材育成に関し、具体的な大枠のプランなどができれば、SWGに持ち帰って検討を進めたいと考えているため、リクワイアメントを掘り下げていきたい。
- ・ プロアクティブ、リアクティブな法整備は、コスト算出を行わなければ絵にかいた餅に終わる。かつて規制緩和として事前規制を全部なくす方向に動いたが、事後規制のための人材ないし資源は全く変わっておらず、国家予算の中での司法関係予算は全く変わっていない。プロアクティブな法整備は、行政でこれまで賄ってきているので安上がりにはできるが、リアクティブな法整備にすると非常にコストがかかる。それを覚悟してやるのかどうかまで考えないと、簡単にはシフトできない。
- ・ 人材の流動化は非常に大事だが、そもそも転職が珍しい日本でどうブレークスルーするのか考えることが必要。欧米では、専門分野においてEU本部で勤め、各国公務員を務め、その後大学教授をやり、NGOの専門家になるといったような、人材の流動化ができていいるが、我が国でそういうシステムを作り得るのか。官公庁は人材豊富な源だと思うが、そういうことが許されるのか。そういうことも考えた上で人材交流を構築していく必要がある。
- ・ ヨーロッパでは、省庁の提供するサービスの延長に医療等一般のプライベートなサービスがリンクしており、より地域に密着したサービスが既に受けられるようになっていいる。自治体や官公庁の一体化だけでなく、そういった観点から検討しないと、本当に住民から見て有用なシステムにはならない。ぜひそういうものをビジョンに加えていただきたい。
- ・ 日本政府は、コンテンツ市場を5兆円規模に拡大するという目標を掲げ、達成に向けた議論を行っていいる。コンテンツ産業内部での構造変化は進むはずだが、既存マーケット拡大ベースでは全く道筋が見えない。そのため、新しい市場や販路をいかに開発するかというテーマになるが、その道は大きく分けて2つ。海外マーケットの国内ビジネスへの取り込み。例えば、海外メディア買収策など。エンタメ以外の分野のコンテンツ化。例えば、医療、教育、行政といった領域の活動をICT化、コンテンツ化する。エンタメより大きなビジネスが動いていいるこういった分野の資金をどう取り込むのか、制度改革も含めどういいう施策を打つのがいいのか、コンテンツSWGでは、コンテンツとコミュニケーションを一体としてとらえる視点で、いかに領域を拡張するのかという方向で施策を検討していいる。

- ・ 品質の良さ見える化しても、システム全体としての最適化を考えないと、結局海外に展開する時に、必ずしも海外の視点と合わないといったことがあるのではないかと。全体としての品質や力の配分といったものの考え方についても、国際競争力という意味では考えていかなければならない。
- ・ 日本語のハイクオリティのエデュケーションパッケージの英語化はものすごく遅れている。それに対する人材も少なく、大学の授業はなかなか英語化できない。そうしないと外国人が来ず、日本の大学はつぶれるから何とかしろと言われるが、できない。であれば、この際全部英語化してオンラインにしてしまうというのは、施策としては新しいコンテンツのエリアかもしれない、と感じた。
- ・ 日本の知識・知恵をデータベース化、蓄積する必要がある。例えば、ウィキペディアといったようなもので各業種・業界、場合によっては公務員も含めて、知識・知恵を蓄えていくことで、そこから出てくる知識・知恵が新しいビジネスにつながる場合もある。ビジョンとしてこういう社会を作るといえるときに、それを実現する際に必ず知識・知恵をためていくようなメカニズムを入れていくことが必要。
- ・ B to Bは基本的には理詰めマーケティングができ、好況にも不況にも強いが、B to Cは個人の趣向に委ねるマーケットであり、好況には強いが逆境には大変弱い脆弱さを持っている。また、B to Cのマーケティングは大変な先行・初期投資が必要なため、それを海外に持っていくとなると、べらぼうな初期投資をしても失敗する可能性があるなど大変リスクが大きい。アメリカでは、当然B to Bが主流である。B to Bは、1つの分野で証明されると、それは効率性を生み、なおかつ費用やコスト削減になるため、大変わかりやすいマーケット展開ができる。日本の場合はB to Cにスポットライトが当たりすぎているが、もう少しB to Bの視点を強めたほうがいいのではないかと。
- ・ B to Bの場合、大企業には新しい技術として日本発のものを育てていくことよりも、安い値段で自分の会社で利用したいという風土があり、既に確立している大きな企業が偉くて、ベンチャーの小さいところはいじめればいけないという価値観が変わらない限り、ベンチャーの立場からすると、どうしても資金回収が比較的しやすいB to Cにビジネスモデル的にかけるを得ないというのが現実。B to Bに対して、例えば信用保証協会が売上債権なり取引に対して資金を負担する、貸し付けるといったシステムが1つ入ると少し変わるかもしれない。

宮部構成員及び村田大阪大学教授より、資料1 - 3「新世代ネットワークビジョン～理想のネットワークを求めて、その実現に向けたビジョン～」について説明を行い、これを踏まえて自由討議が行われた。宮部構成員及び村田大阪大学教授説明の概要は以下のとおり。

- ・ 2015年をめどにした新世代NWに関する研究開発戦略をNICTにおいて策定中。戦略的・総合的な研究開発を推進するためにはビジョン形成大事であり、その上で技術可能性を追求する。海外との協調は大事だが、協調するにはまず競争が必要。そのために、我が国の強み、弱みを考え、それに基づいた協調戦略あるいは競争戦略を推進していく。
- ・ 戦略としては、新世代NW技術、テストベッド、研究資金、国際化・標準、人材育成

及びイノベーションを一体的に新世代ネットワーク戦略として考えていく。単なる技術ロードマップではなく、社会的・経済的問題を解決するICT、新世代ネットワークの戦略、新しい価値創造を目指す。

- ・ 戦略策定プロセスとしては、社会問題解決から未来創造へ向けたビジョンの形成を行い、現在検討中のビジョンに合わせた要素技術のパッケージ化を進め、戦略パッケージの策定へとつなげる。
- ・ 顕在化する重要な課題、社会的視点、未来的視点、包摂的視点に基づいたビジョンとして、「顕在化する社会問題の解決」として、エネルギー、災害、教育、サイバーセキュリティ等に関する技術課題、「新しい価値観の創造」として、未来ICT社会に向けて解決していきたい問題、「多様性を許容する新たな社会へ」として、アメリカ一国主義に対する対抗軸の検討、の3本柱を昨年10月に公表。
- ・ イノベーションについては、ソフトあるいはサービスが大事。体系的な原因として経済活動のグローバル化、製品アーキテクチャーの変化、オープン化があるが、サービスイノベーションも大事。キーワードとしてはモジュール化あるいはオープン化があげられるが、日本型の技術あるいはサービスイノベーション等々を考えていくことが必要。

資料1-3の説明を踏まえた自由討議における、各構成員の発言概要は以下のとおり。

- ・ NICTのアウトプットとしては、最終的には産業界に適応され、製品化に結びつくのが一番。手短に、近未来に出てくるものについてはどんどん切り出し、JGNの上で検証し、できるだけ技術を早く産業界に適用していただくべく取り組んでいる。標準化についても、戦略的標準化や人材育成の課題もあるが、技術開発を進める中で一緒に取り組んでいくということで、TTC等含め関連団体と一緒にやっている。
- ・ NICTの持っているきわめて大きな機能に対する期待感はある。こういうものが本格的に稼働し、かつ成果物が実際のビジネスに反映されるということを具体的に発表できるようなものであってほしいと思うし、まさにこの部分が強くなると、表面的なところだけで局地戦で勝ったり負けたりという世界になってしまうので、頑張りたい。
- ・ 今まで委託研究や全体の話の発信が少ないという政府関係者からの指摘もあり、専門家でなくともわかりやすいような発信の機会をできるだけ多く持ち、より展開しやすいような形も含めて考えていきたい。
- ・ 表に成果をアピールしていないという指摘は、コンプライアンス不況といい、研究者を疲弊させている場合がある。外に出すことはとても大事なことだが、もう少し知恵を絞ってやらないと、それが目的になると非常に困ったことになる。
- ・ 新世代NWと次世代NW(NGN)はどのような関係にあるのか。経済投資予測や経済投資分析をする際に、どのタイミングで実用化するか、また、既存の技術やインフラとの乗り換えが可能かなど、道筋次第で、投資を控えたり、逆に加速したり影響を及ぼすため、新しい技術要素が出てくるとなると、新しい投資シナリオを描くといった経済モデルのシミュレーション上はかなり大きく影響してくる。
- ・ 新世代NWはクリーンストレートで考えるが、現状のものを捨てるというのはあり得ない。現実には、ネットワークの仮想化技術を使い新しい技術の種を検討し、その中で

いいものが残る。そういう意味で、現状で新世代NWが技術的にどういう形になるかというはまだ不透明。ここ1～2年でもう少しははっきりしたものが出てくると考えている。

- ・ クリーンストレートでどの部分から全部やるかという話があるが、1つの考えとして、ファイバーレベルであれば、その上で新世代NWも次世代NW（NGN）も乗るという考えもあり、その辺はうまくやるような形になるのではないか。デプロをどうするかというのは、機能をどうするか決まってから決まるものであり、その辺は今後の戦略的課題になる。
- ・ 説明いただいたテーマのほとんどが社会生活の高度化であり、産業に対しての新しい変革といったものが見受けられなかった。例えば個別テーマではサプライチェーンやグローバルなパーツ管理等様々なニーズがB to Bに存在するが、B to Cがメインになっているのか。
- ・ ICTを活用した産業構造の変革に関しては、生産性向上、価値流通という観点から今後のネットワークのあり方を検討しており、今後発表予定だが、もう少しきちんとした分析で今後必要な技術課題等々は検討している。大きな問題であり、まだこれから検討していくという段階。NICTとして提案できるのは、ICT産業界に技術戦略を提案するという事、研究資金でドライブしていければうれしいなということ。
- ・ ステークホルダーが十分でないので、増やしたらどうか、という意見であり、予算獲得の材料を頂いたように思う。政府資金は制約がきついため、欲しくないという人もいる。ベンチャーの出資金を政府からもらうときに、日本では膨大な書類を作成しなければならないが、シンガポールでは10ページぐらいで機能しているというのが象徴している問題。政府資金の使い方に対してコンプライアンス不況にすごく似ている状況が起こっているのではないかと、という意見が新産業創出SWGではでていた。
- ・ 新世代NWは、今のインフラのある部分は生かしながら、その上にネットワークを作り上げていくのか。考え方として、次世代NW（NGN）から新世代NWに行くことと決まっているとお考えなのか。
- ・ 現状、NGNが既にサービスにつながっており、いわゆるイノベーション戦略という観点から見ると、インクリメンタルなイノベーション。新世代NWは、数十年に一度の変革を招く可能性のあるものであり、そのときに、米国は仮想化技術を使って、自由な発想のもとで競争して、新しいネットワークにつないでいく。我が国では、当然それだけでは新しいものは出てこないため、ビジョンあるいは戦略を策定し、そこでドライブしていくような意図的戦略の二本立てが大事。こういう道筋で新世代NWに行くと、そこで新しいイノベーションが当然期待できるが、それがアーキテクチャー自身を変えるようなイノベーション。ルーターあるいはサーバー技術等、その変革まで含むようなものであるかというのは、我々にとっても未知数であり、そういったイノベーションを起こしながら、新世代NWにたどり着くための戦略を今後具体化していく必要がある。
- ・ 今次世代NW（NGN）向けにアプリケーションをいろいろ投資していいのか、新世代に引き継げるのか、という点に関心は集まる。ネットワーク側はどんどん高度化していく、その上でアプリケーションをどういう戦略のもとに高度化させていくのか、そこ

が対になって見えるようなビジョンを見せたい。

- ・ 今まではネットワークありき、技術ありきの部分が多々あったが、新世代NWからはサービスドリブンというか、ニーズオリエンテッドでやっていこうとしている。ビジョンを作っても、社会の要件は変わってくるので、それに合わせてどんどん変えながら追従しきたい。新しいアプリケーションサービスが全く乗らないインフラでは作ったところで使ってもらえないため、できるだけ既存資産が移行できるようなことを並行して考えながらやっていきたい。
- ・ レーヤーの低いところに関しては、かなり大胆に再投資なり再構築する可能性もあると考えていいのか。それとも、アプリケーションを重視し、あまり積極的にはインフラの再構築は考えないということか。
- ・ テストベッドに仮想化技術が導入されるとしたら、いろいろな新しい技術をそこで試すことができるため、仮想化技術自体がインフラになる可能性、ネットワークの上で試された仮想化技術ですぐれたものが生き残り、新しい新世代NWができるという可能性、の2つの道筋ができる。そういった意味で、とりあえず仮想化技術自体が新世代NWの1つのコンポーネントであることは間違いない。インフラ、ファイバーを置きかえるという話にはもちろんならないが、ルーターを順番に入れかえていくという話はあり得る。
- ・ 新世代NWとか仮想化技術は研究であって、将来成功するかどうかわからないという認識が必要。100やっても、当たるのはほとんどないのが研究開発であり、温かく見守らないといけない。日本では成果、成果、ビジネスに産業創出につながるようなものを、とうるさく言われているが、アメリカでは、こんなものでいいのかといったものにまでかなり多くのお金が今流れている。そのあたりは温かく見ていただきたい。また、お金の使い勝手が以前に比べるとかなり改善されてきており、これを引き続きお願いしたい。
- ・ 研究開発のマネジメント機能をしっかりと強化していくことが重要。それとともに、人材について考えると、数億円で人材を供給するのは不可能であり、マーケットを増やすしかない。マーケットを増やすためにはどうすればいいか。海外展開する場合には、大企業と中小企業を分けて考えることが重要。大企業に関しては、自ら海外展開を進めるフェーズに入っており、総理を筆頭に代表団で連れていくような、国としてのしっかりした支援が必要。中小企業に関しては、欧米だとVCがサポートする形態があるが、日本はそこがうまくいっていないため、多くの方々の頭を使って、どういう方策がいいのかを考えていかなければいけない。
- ・ 大学で外国人を入れた教育が全くできていないので、企業も全然できない。従って、きちんとした英語での、あるいは外国人を支援するという形での日本人の外国人対応教育が必要という意見は新産業創出SWGでたくさん出ている。大学の教育コンテンツ、あるいは企業のコンテンツを英語化するというのは、その延長線上の意見。人材育成については、外国人支援というキーワードと、日本人が外国人ときちんと渡り合えるような教育をやらないと、ICTでのグローバル展開はできない、ということ。

事務局より、資料2「デジタル新時代に向けた新戦略の策定について～全治3年の経済

危機からの脱却」について説明を行った。事務局説明の概要は以下のとおり。

- ・ 政府全体としてのICT分野の戦略は、2001年1月のe-Japan戦略に始まり、e-Japan戦略と続き、現行は2006年1月に策定されたICT新改革戦略。策定時に比べ、インターネット利用環境などの変化、金融危機などの経済情勢を踏まえ、情報通信分野における経済活性化が急務であることから、新たな戦略を策定することになった。
- ・ IT戦略本部（昨年12月19日開催）において、麻生総理よりICT分野の新戦略策定についてご指示いただいた。その中身は、2015年頃までを睨み、直面する経済危機を乗り越えるとともに、我が国経済の底力を発揮するためのデジタル心時代を見据えた中長期的な新戦略を策定するという、いわば中長期的なビジョン。本年6月目途に策定。特に全治3年の経済危機を克服するための3カ年の緊急プランの先行策定。本年3月目途に策定。の2本柱。今後IT戦略本部において検討が進められていくが、本懇談会の議論の成果もインプットしていきたい。

事務局より、資料3「政府による研究開発投資の動向について」について説明を行い、これを踏まえて自由討議が行われた。事務局説明の概要は以下のとおり。

- ・ 国際的に見て、日本は韓国等と並び、研究開発に対する民間の費用負担率が非常に高い。ICT分野に限定すると、欧州の場合、全分野の約3割を情報通信分野に割り当てている。前期と比較しても約3割増加しているなど、情報通信分野について非常に予算を増やしてきているということがわかり。また、韓国では、同様に政府予算の中で情報通信分野は科学技術分野全体の2割を占め、2001年から2005年の間で1.5倍に増加しているが、日本の場合は、科学技術分野全体に占める割合は1割。絶対額的にも少なく、年度を変わっても割合が増加しているわけではない。

資料3の説明を踏まえた自由討議における、各構成員の発言概要は以下のとおり。

- ・ 日本の場合、80年代までは利用サイドの投資が成長や生産性に寄与していたが、90年代以降は低下にも、上昇にも全く関係していないという非常に寂しい状況。2011年以降、地デジや医療の完全オンライン化等が重なって、80年代後半に見られたのと同じように1人当たりの情報設備が進めば、人口減を織り込んでも1人当たり生産性の加速率が0.4%~1.2%ぐらいまで高まる。とすれば、アメリカは95年~2006年まで11年間の成長率1.1%加速しており、からバブルを除いた部分で単純に日本置き換えるに直すと、毎年GDPで5兆円分になる。全治3年後がたまたまちょうど2011年に重なるため、ビジョンでどう出していくか。民間の投資がどうなるのか、みんな停止とまってしまうのか、再加速しつなっていくのが非常に気になる点だ。
- ・ まさにこの懇談会においてビジョンが示すことによって、不確実性を取り除き、安心して投資できる状態を作りたい。
- ・ 民間と政府の研究開発費用負担比率は出ているが、全く経済規模の違う国が並んでいる。産業構造も異なり、これだけで何か結論づけるのはどうかと思う。絶対額やGDP比率といったものが出てこない、ミスリーディングになるのではないかと。
- ・ 事実関係として日本では民間は投資しているが、政府の投資は十分か？ということ。GDP比にすると、国際的にも1位、2位というぐらい使っているが、特に基礎研究や、

ベンチャー支援を含めた研究開発に対する政府による支援はもっと必要だという要望をよく聞くため、他国に比べて日本はまだ十分ではないのではないかとの問題意識に立ったものである。

以上